

新聞業界における地球温暖化対策の取り組み

平成 21 年 1 2 月 1 日

社団法人日本新聞協会

I. 新聞業界の温暖化対策に関する取り組みの概要

1. 業界の概要

会員社数：137（うち新聞・通信社は113社）平成21年11月現在

※新聞総発行部数：74,660,430部（平成20年4月現在、111社）

自主行動計画参加規模数：76社（平成21年6月現在）

※発行部数で見たカバー率 90.18%

※07年10月の自主行動計画策定時は37社（カバー率77.64%）

2. 業界の自主行動計画における目標

①目標（平成19年10月26日 自主行動計画策定）

- ・新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場における CO₂ 排出量（電力消費量からの CO₂ 排出量）を、目標年（2010年度）において、基準年（2005年度）の水準より **5%削減** する。
- ・この目標は、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度の5年間）の平均値として達成することを目指す。

②カバー率

新聞・通信76社 発行部数で見たカバー率 90.18%

※平成20年4月現在の新聞総発行部数から算出

※自主行動計画策定時（07年10月）のカバー率は77.64%

③上記指標採用の理由とその妥当性

【目標指標の選択】

新聞・通信業界の場合、CO₂ 排出量は電力消費量が大半を占めているため、自主行動計画を策定する際の指標として電力消費量からの CO₂ 排出量を採用した。

【目標値の設定】

協会加盟社のうち CO₂ 排出量削減の数値目標を持つ新聞・通信37社を対象に過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量を調査し、それをベースに各社の CO₂ 排出量削減努力の達成見通しを踏まえ目標値とした。対象は本社と連結決算対象の印刷会社とし、支社・支局については各社判断とした。

④その他指標についての説明

生産活動を表す指標として発行部数を使用。業界加盟社のうち日本新聞協会の自主行動計画参加社の過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量の合計値から、新聞業界としてのCO₂排出量削減（率）を算出する。

3. 目標を達成するために実施した対策

①新聞・通信社環境対策会議の設置

08年4月に新聞・通信社環境対策会議（15社15人）を設置し、新聞協会の自主行動計画のフォローアップに取り組んでいる。

②電力消費量およびCO₂排出量削減に関するアンケートを実施

09年6月に会員（新聞・通信）113社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、電力消費量およびCO₂排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

【09年6月アンケート結果】

◇電力消費量およびCO₂排出量

実績値	単位	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度 ^{注1}	2010 年度 見通し	目標
生産量 (新聞111社 総発行部数)	万部	7,695	7,611	7,557	7,466		
電力消費量 (76社)	万 kWh	97,141	95,832	97,102	94,670		
CO ₂ 排出量 (対2005年度比)	万 t-CO ₂	53.9 (100)	53.2 (98.7)	53.9 (100)	42.0 (78.0)	51.2 (95)	51.2 (95)

注1：2005年度から2007年度は0.000555 t-CO₂/kWh、2008年度は電力の実排出係数（=0.000444 t-CO₂/kWh）に基づいて算定

※自主行動計画参加規模数：76社（07年度計画策定時から39社増）

※発行部数で見たカバー率：90.18%

※自主行動計画策定時の参加規模数37社を含む76社について、05年度からの電力消費量を改めて調査

[08年度 CO₂排出量増加として考えられる主な理由]

- ・新工場の建設、稼働
- ・社屋（ホール）の建設
- ・システム更改によるエネルギー使用量の増加

◇各社の CO₂ 排出量削減に向けた取り組み状況

[本社・印刷工場におけるハード面の取り組み]

- ・オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入（67.1）
- ・照明を人感センサー型に変更（47.4）
- ・パソコンの省エネモード設定（55.3）
- ・用紙使用量の削減（両面印刷や社内文書の電子化推進など）（82.9）
- ・環境対応型インキ使用（75.0）
- ・印刷損紙節減（81.6）
- ・新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル（73.7）
- ・刷版をリサイクルし、再度刷版として利用（6.6）

[本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み]

- ・本社の ISO14001 の認証取得（9.2）
- ・印刷工場の ISO14001 の認証取得（34.2）
- ・不要照明等のこまめな消灯（93.4）
- ・冷暖房機器の温度設定変更（85.5）
- ・空調機器の使用時間の見直し（56.6）
- ・クールビズ、ウォームビズの実施（82.9）
- ・一斉消灯を行っている（9.2）

[車両におけるハード面の取り組み]

- ・低公害車の導入（40.8）
- ・新聞輸送車の省エネ化（輸送ルートの見直し、低公害車の導入）（30.3）
- ・共同輸送の推進（18.4）

[その他の取り組み]

- ・環境啓発記事（広告）の掲載（47.4）
- ・各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSS など）の導入（15.8）
- ・自社ウェブサイトでの PR（35.5）
- ・植林活動（13.2）

- ・廃棄物の焼却処分の見直し（23.7）
- ・「チーム・マイナス6%」への参加（48.7）
- ・排出量取引制度への参加、参加を検討（2.6）

上記のほか、社員にエコバッグを配布、自販機を省エネ型に入れ替える、エレベーターの利用制限・階段使用の奨励、夜間電力を使用した氷蓄熱装置の導入、資源ゴミの分別徹底、社員行動計画と環境企業宣言の策定など。

※（ ）内の数字は、アンケート回答76社に対する構成比[%]

◇省エネ・CO₂排出量削減に向けた啓発活動

新聞紙面、事業活動等で一般国民に向けPRを実施している。

◇各社がCO₂排出量削減に向け今後取り組む予定の対策（主なものを列挙）

- ・一斉消灯フロアの拡大
- ・太陽光発電の動向調査・研究
- ・グリーン電力制度の研究
- ・ファクス、コピー機の設置台数見直しと適正配置
- ・省エネ効果の高い「蓄熱システム」の普及
- ・省エネ診断の実施
- ・白熱球等のLEDへの変更
- ・ESCO事業の導入

4. 今後実施予定の対策

- ・新聞・通信社環境対策会議でアンケート結果等を基に業界としての今後の取り組みを検討していく。
- ・自主行動計画への新規参加社の開拓
- ・講演会、セミナーの実施
- ・新聞紙面、事業等でのPRの強化など
- ・雑誌およびウェブでの広報

II. 目標達成に向けた考え方

〈目標に関する事項〉

1. 目標達成の蓋然性

07年10月に業界の自主行動計画を策定し、2005年度を基準年、2010年度を目標年とし、基準年より5%削減を目指す。目標達成に向けて、各社の削減量をもとに毎年フォローアップや対策を考えており、目標達成は可能と考えている。

〈業種の努力評価に関する事項〉

2. 取り組みについての自己評価

07年10月に新聞協会の自主行動計画を策定し、削減目標を立てたが、08年度は05年度比で22%の削減となった(07年度までの排出係数0.000555 t-CO₂/kWhをもとに算出した場合は2.5%の削減)。生産量の減少などの要因もあるが、各社のCO₂削減への取り組みが拡大したと思われる。今年度以降は、さらなる努力が必要と考えている。

※自主行動計画参加社数：76社(平成21年6月現在)

朝日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、毎日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、読売新聞東京本社、読売新聞大阪本社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社、同大阪本社、産経新聞東京本社、同大阪本社、サンケイスポーツ、夕刊フジ、日本工業新聞社、報知新聞社、北海道日刊スポーツ新聞社、日本農業新聞、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、道新スポーツ、室蘭民報社、十勝毎日新聞社、函館新聞社、東奥日報社、デーリー東北新聞社、岩手日報社、岩手日日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、山形新聞社、荘内日報社、米沢新聞社、福島民報社、福島民友新聞社、茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社、埼玉新聞社、山梨日日新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社、東京新聞、中日新聞北陸本社、中部経済新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、北日本新聞社、北國新聞社、福井新聞社、京都新聞社、神戸新聞社、デイリースポーツ社、紀伊民報社、山陽新聞社、中国新聞社、山陰中央新報社、宇部日報社、徳島新聞社、四国新聞社、愛媛新聞社、高知新聞社、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社、南海日日新聞社、沖縄タイムス社、琉球新報社、八重山毎日新聞